

# U-SPORT PROJECT コンソーシアム 規約

令和 6 年 9 月 27 日

スポーツ庁次長決定

## 第 1 条 名称

U-SPORT PROJECT の中に設けるコンソーシアムの名称は「U-SPORT PROJECT コンソーシアム（英文名：U-SPORT PROJECT Consortium）（以下「本コンソーシアム」という。）」とする。

## 第 2 条 目的

本コンソーシアムは、障害のある方とない方がともにスポーツを楽しむ機会を創出し、障害のある方が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、パラスポーツ団体、地方公共団体、民間企業等の関係団体の連携による新たな取組の創出を促進し、障害のある方とない方が身近な場所でスポーツをともに実施できる環境の整備に繋げていくことを目的とする。

## 第 3 条 構成員

本コンソーシアムは、U-SPORT PROJECT の趣旨に賛同したパラスポーツ団体、地方公共団体、民間企業、その他関係団体の連携による取組創出に資すると認められる団体等および、アドバイザー、事務局で構成する。

## 第 4 条 会員

- 1 本コンソーシアムの会員は、U-SPORT PROJECT の趣旨および本コンソーシアムの目的に賛同し、第 6 条に定める加盟手続きにより承認を受けた団体とする。なお、パラスポーツ団体は中央競技団体または都道府県競技団体であること、民間企業は中小企業基本法第 2 条第 5 項に規定される「小規模企業者」の規模を超える営利法人であることを条件とする。また、第 9 条の定めにより本コンソーシアムを除名された者は、除名から 3 年間は会員資格を得られないものとする。
- 2 本コンソーシアムの会員は、本コンソーシアムの目的の実現に向け、本コンソーシアムの活動に積極的に参加するとともに、スポーツ庁の求めに応じて、実施した活動の報告を提出するものとする。

## 第 5 条 活動内容

本コンソーシアムは、第 2 条の目的を達成するために次の各号の活動を行う。

- (1) パラスポーツ推進に関する情報共有
- (2) コンソーシアム会員間の連携を促進するための支援
- (3) 新たな取組創出に向けた事業の実施
- (4) パラスポーツの推進に向けた情報発信
- (5) その他、本コンソーシアムの目的を達成するための活動

## 第6条 加盟手続き

- 1 本コンソーシアムに加盟を希望する団体は、所定の申請書において加盟の希望を表明し、スポーツ庁の承認を受けるものとする。承認の基準は別に定めるところによる。
- 2 コンソーシアム会員は、団体の名称や住所等の登録内容に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって届け出ることとする。

## 第7条 会費

本コンソーシアムの会費は無料とする。

## 第8条 会員の権利

コンソーシアム会員は、以下の各号に定める権利を有するものとする。

- 1 スポーツ庁および事務局からの、本コンソーシアムやパラスポーツ推進に関する情報共有等
- 2 本コンソーシアムが主催するワーキンググループや各種イベント等への参加
- 3 広告、パンフレット、催事等における本コンソーシアム会員であることの公示および U-SPORT PROJECT ロゴマークの使用（但し、ロゴマークの使用に当たっては、別に定めるロゴマーク使用規約を遵守すること）
- 4 その他、本コンソーシアムの行う活動への参加

## 第9条 退会・除名

- 1 本コンソーシアムの会員は、退会を希望する場合、事前に書面をもって届け出ることとする。
- 2 本コンソーシアムの会員が次の各号のいずれかに該当する場合、当該会員を除名することができる。
  - (1) 加盟申請や活動報告に虚偽の記載があった場合。
  - (2) 本コンソーシアムの趣旨又は目的に明らかに反するような行為を行ったと認められる場合。
  - (3) 虚偽の情報を提供するなど、会員又は第三者に不利益をもたらすような行為をしたと認められる場合。
  - (4) 法令又は公序良俗に反する行為をしたと認められる場合。
  - (5) 本規約に違反した場合。
  - (6) その他、スポーツ庁が本コンソーシアムの会員として不適切と判断する場合。

## 第10条 アドバイザー

- 1 本コンソーシアム活動を推進するための機能として、アドバイザリ機関を設置する。アドバイザーは、大学や研究機関、業界団体その他特定分野の有識者や専門家であり、スポーツ庁が必要と認める場合に招聘するものとする。
- 2 アドバイザーには、必要に応じて謝金を支払うことができるものとする。

## 第 11 条 アドバイザーの任務

- 1 アドバイザーは、スポーツ庁からの依頼により、本コンソーシアムの活動に対する助言等を行う。
- 2 アドバイザーの任期は、アドバイザー就任の日から同日以降最初の 3 月末日までを最長とし、個別に設定する。任期の延長については、アドバイザーとスポーツ庁で協議のうえ決定する。

## 第 12 条 活動進捗・成果の公開

本コンソーシアムの活動の進捗や成果は、コンソーシアム会員の承認を得たうえで、広く公開することとする。

## 第 13 条 事務局

本コンソーシアムの事務を処理させるため、事務局をスポーツ庁健康スポーツ課に置く。

## 第 14 条 規約の変更

- 1 スポーツ庁は、事前になんら通知を行うことなく、本規約を変更することができるものとする。
- 2 前項に定める本規約の変更を行った場合、本コンソーシアムに登録されたメールアドレスへのメール配信または WEB サイトへの表示等により通知する。

## 第 15 条 免責

- 1 スポーツ庁は、本コンソーシアムを通じて得られる情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性その他いかなる事項に関する保証も行わず、当該情報等に起因して生じた損害について、いかなる責任も負わない。
- 2 スポーツ庁は、第 14 条による本規約の変更または本コンソーシアムの解散に関し、会員に損害又は費用の負担が発生した場合、会員に対しいかなる責任も負わない。

## 第 16 条 反社会的勢力の排除

- 1 コンソーシアム会員は、加盟登録に当たり、次の各号に定める事項を現在及び将来にわたって表明し、保証するものとする。
  - (1) 自らが暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴排法」という）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう）、暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団その他暴力、威力、詐欺的手法を用いて暴力的不法行為等（同条第 1 号に規定する行為）を常習的に行う、又は自らの目的を達成することを常習とする集団又は個人（以下併せて「反社会的勢力」という）に該当しないこと
  - (2) 自己の代表者、役員又は主要な職員（雇用形態及び契約形態を問わない）が反社会的勢力に該当しないこと
  - (3) 自己の主要な出資者その他経営を支配していると認められる者が反社会的勢力に該当しないこと

- (4) 直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと
- (5) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有していないこと
- (6) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと
- (7) 自己の代表者、役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと

2 コンソーシアム会員は、自らまたは第三者をして次の各号に定める行為を行ってはならない。

- (1) 暴排法第 9 条各号に定める暴力的要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

3 コンソーシアム会員は、自らが第 1 項又は第 2 項の規定に違反している事実が判明した場合、直ちに当社にその事実を報告するものとする。

4 スポーツ庁は、会員が第 1 項又は第 2 項の規定に違反している事実が判明した場合、何らの催告なしに、会員を本コンソーシアムから退会させることができるものとする。

5 コンソーシアム会員は、前項の規定による本コンソーシアムからの退会により損害を被った場合も、スポーツ庁に対し、一切の請求をしないものとする。

## 第 17 条 準拠法

本規約の準拠法は、日本法とする。

附則 この規約は、令和 6 年 9 月 27 日より施行する。